



平成18年1月25日

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)上場会社名 株式会社 **紀陽銀行**

(コード番号: 8370 東証・大証第1部)

(URL <http://www.kiyobank.co.jp/>)

代表者役職・氏名 取締役頭取 片山 博臣

問合せ先責任者役職・氏名 取締役経営企画本部長 米坂 享

TEL(073)426-7133

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

内容は、「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(資料4頁)に記載しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

内容は、「四半期財務情報作成のための基本となる事項」(資料4頁)に記載しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	49,385	(6.6)	8,621	(78.5)	5,118	(12.4)
17年3月期第3四半期	52,898	(-)	4,830	(-)	5,842	(-)
(参考)17年3月期	70,970		6,981		5,747	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	11	28	8	96
17年3月期第3四半期	13	60	10	28
(参考)17年3月期	12	53	10	12

(注)経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

なお、当行は平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第3四半期の増減率については記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性情報等]

当第3四半期(平成17年4月1日~平成17年12月31日)の経営成績(連結)は、有価証券運用による収益や投資信託等の販売による手数料収入が順調であったことなどにより概ね計画通りに推移し、経常収益は493億円、経常利益は86億円、四半期純利益は51億円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期第3四半期	2,913,104		95,401		3.3		165 30	
17年3月期第3四半期	2,830,589		82,547		2.9		119 10	
(参考)17年3月期	2,797,496		84,529		3.0		128 71	

[財政状態(連結)の変動に関する定性情報等]

当四半期末の総資産(連結)は前連結会計年度末比1,156億円増加し、2兆9,131億円となりました。貸出金は、前連結会計年度末比18億円減少し、1兆7,547億円となりました。また、預金は前連結会計年度末比602億円増加し、2兆6,393億円となりました。なお預金のうち個人預金は前連結会計年度末比765億円増加し、1兆9,804億円となり、また投資信託の預かり残高は前連結会計年度末比206億円増加し1,131億円となりました。

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

平成17年11月25日公表の業績予想から変更ございません。

なお、当行と株式会社和歌山銀行による共同株式移転により、平成18年2月1日に設立する持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の業績予想につきましては、本日公表しております『持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立認可の取得ならびに平成18年3月期の業績予想について』を参照してください。

比較四半期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	72,823	46,173	26,650	51,536	21,287
コールローン及び買入手形	70,826	40,793	30,033	20,354	50,472
買現先勘定	-	19,999	19,999	9,999	9,999
債券貸借取引支払保証金	55,338	56,796	1,458	96,495	41,157
買入金銭債権	9,749	9,499	250	9,030	719
商品有価証券	2,958	4,068	1,110	3,631	673
有価証券	831,011	752,180	78,831	725,084	105,927
貸出金	1,754,784	1,773,792	19,008	1,756,634	1,850
外国為替	1,973	1,994	21	1,653	320
その他資産	33,313	31,130	2,183	32,763	550
動産不動産	37,499	39,923	2,424	39,437	1,938
繰延税金資産	29,254	36,723	7,469	34,627	5,373
支払承諾見返	43,345	48,576	5,231	46,488	3,143
貸倒引当金	29,775	31,062	1,287	30,243	468
資産の部合計	2,913,104	2,830,589	82,515	2,797,496	115,608
(負債の部)					
預金	2,639,388	2,596,851	42,537	2,579,126	60,262
譲渡性預金	3,000	300	2,700	2,950	50
コールマネー及び売渡手形	-	3,679	3,679	-	-
債券貸借取引受入担保金	78,002	42,661	35,341	30,838	47,164
借入金	21,025	34,062	13,037	22,062	1,037
外国為替	10	25	15	16	6
社債	13,000	3,000	10,000	13,000	-
その他負債	17,507	14,740	2,767	16,032	1,475
退職給付引当金	1,133	3,017	1,884	1,318	185
繰延税金負債	130	68	62	86	44
支払承諾	43,345	48,576	5,231	46,488	3,143
負債の部合計	2,816,544	2,746,981	69,563	2,711,918	104,626
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,157	1,061	96	1,048	109
(資本の部)					
資本金	60,346	60,346	-	60,346	-
資本剰余金	2,509	2,509	-	2,509	-
利益剰余金	18,040	13,950	4,090	13,856	4,184
その他有価証券評価差額金	14,711	5,837	8,874	7,935	6,776
自己株式	206	97	109	118	88
資本の部合計	95,401	82,547	12,854	84,529	10,872
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,913,104	2,830,589	82,515	2,797,496	115,608

比較四半期 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期 (C)
経常収益	49,385	52,898	3,513	70,970
資金運用収益	35,849	36,420	571	48,492
（うち貸出金利息）	(28,073)	(29,446)	(1,373)	(39,087)
（うち有価証券利息配当金）	(7,530)	(6,725)	(805)	(9,003)
役務取引等収益	8,005	7,063	942	9,689
その他業務収益	4,215	4,720	505	6,134
その他経常収益	1,315	4,693	3,378	6,654
経常費用	40,763	48,067	7,304	63,989
資金調達費用	3,073	3,055	18	4,058
（うち預金利息）	(864)	(944)	(80)	(1,206)
役務取引等費用	2,376	2,134	242	2,937
その他業務費用	3,324	3,038	286	4,101
営業経費	25,929	25,926	3	32,494
その他経常費用	6,060	13,913	7,853	20,397
経常利益	8,621	4,830	3,791	6,981
特別利益	818	1,588	770	1,870
特別損失	336	193	143	256
税金等調整前四半期(当期)純利益	9,103	6,225	2,878	8,595
法人税、住民税及び事業税	208	311	103	256
法人税等調整額	3,657	-	3,657	2,608
少数株主利益 (は少数株主損失)	118	71	47	17
四半期(当期)純利益	5,118	5,842	724	5,747

比較四半期 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	2,509	2,509	-	2,509
資本剰余金四半期末(期末)残高	2,509	2,509	-	2,509
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	13,856	10,473	3,383	10,473
利益剰余金増加高	5,118	5,924	806	5,829
四半期(当期)純利益	5,118	5,842	724	5,747
持分法適用会社の合併に伴う増加高	-	82	82	82
利益剰余金減少高	934	2,447	1,513	2,447
配当金	934	2,447	1,513	2,447
利益剰余金四半期末(期末)残高	18,040	13,950	4,090	13,856

【四半期財務情報作成のための基本となる事項】

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査法人による監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金については、平成17年9月中間期に適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。

[最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、減損損失を252百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当四半期末までに売却したため、動産不動産処分損への影響を考慮すると、税金等調整前四半期純利益への影響は105百万円(減少)であります。

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当四半期

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	45,554	3,830	49,385	-	49,385
(2)セグメント間の 内部経常収益	276	2,166	2,443	(2,443)	-
計	45,831	5,997	51,829	(2,443)	49,385
経常費用	37,770	5,434	43,205	(2,441)	40,763
経常利益	8,060	562	8,623	(1)	8,621

前年同四半期

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する 経常収益	49,619	3,278	52,898	-	52,898
(2)セグメント間の 内部経常収益	249	2,151	2,400	(2,400)	-
計	49,869	5,429	55,298	(2,400)	52,898
経常費用	45,680	4,793	50,473	(2,405)	48,067
経常利益	4,188	635	4,824	5	4,830

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
 (1) 銀行業・・・銀行業務
 (2) その他の事業・・・事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務等

2. 所在地別セグメント情報

当四半期及び前年同四半期

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当四半期及び前年同四半期

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽銀行

平成18年3月期第3四半期の財務・業績について

1. 平成18年3月期第3四半期の業績概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	平成18年3月期 通期予想値
業 務 粗 利 益	37,237	38,669	1,432	
資 金 利 益	32,525	33,331	806	
役 務 取 引 等 利 益	4,150	4,013	137	
そ の 他 業 務 利 益 (うち債券関係損益)	561 883	1,324 933	763 50	
経費(除く臨時処理分)()	24,796	23,910	886	
一般貸倒引当金繰入額()	1,056	1,584	2,640	
業 務 純 益	13,497	13,174	323	17,400
うちコア業務純益	11,557	13,824	2,267	15,600
臨 時 損 益	5,417	8,794	3,377	
不良債権処理額()	6,358	11,044	4,686	
株 式 関 係 損 益	680	2,924	2,244	
そ の 他 臨 時 損 益	260	674	934	
経 常 利 益	8,079	4,379	3,700	8,800
特 別 損 益	357	1,184	827	
税引前四半期純利益	8,437	5,563	2,874	
法人税、住民税及び事業税()	140	171	311	
法人税等調整額()	3,705	-	3,705	
四 半 期 純 利 益	4,872	5,392	520	5,000

【連結】

	平成18年3月期 第3四半期 (A)	平成17年3月期 第3四半期 (B)	比較 (A) - (B)	平成18年3月期 通期予想値
経 常 収 益	49,385	52,898	3,513	63,000
経 常 利 益	8,621	4,830	3,791	9,200
四 半 期 純 利 益	5,118	5,842	724	5,200

- (注) 1. コア業務純益とは、一般貸倒引当金繰入前、債券関係損益控除後の業務純益です。
 2. () は損失項目です。
 3. 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

平成18年3月期第3四半期までの業績は概ね計画どおり推移しており、平成17年11月25日に公表した平成18年3月期通期の見通しに変更はございません。

なお、当行と株式会社和歌山銀行による共同株式移転により、平成18年2月1日に設立する持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の業績予想につきましては、本日公表しております『持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立認可の取得ならびに平成18年3月期の業績予想について』を参照してください。

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽銀行

2. 比較四半期 個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期末) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比較 (A) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	72,794	46,140	26,654	51,502	21,292
コールローン	70,826	40,793	30,033	20,354	50,472
買現先勘定	-	19,999	19,999	9,999	9,999
債券貸借取引支払保証金	55,338	56,796	1,458	96,495	41,157
買入金銭債権	9,749	9,499	250	9,030	719
商品有価証券	2,958	4,068	1,110	3,631	673
有価証券	829,614	751,296	78,318	724,230	105,384
貸出金	1,768,088	1,787,665	19,577	1,769,657	1,569
外国為替	1,973	1,994	21	1,653	320
その他資産	20,917	18,272	2,645	20,797	120
動産不動産	36,871	38,825	1,954	38,591	1,720
繰延税金資産	28,225	35,844	7,619	33,692	5,467
支払承諾見返	43,292	48,514	5,222	46,429	3,137
貸倒引当金	32,571	33,328	757	32,551	20
資産の部合計	2,908,079	2,826,382	81,697	2,793,516	114,563
(負債の部)					
預金	2,642,500	2,599,647	42,853	2,581,788	60,712
譲渡性預金	3,000	300	2,700	2,950	50
コールマネー	-	3,679	3,679	-	-
債券貸借取引受入担保金	78,002	42,661	35,341	30,838	47,164
借入金	21,025	34,062	13,037	22,062	1,037
外国為替	10	25	15	16	6
社債	13,000	3,000	10,000	13,000	-
その他負債	12,036	10,086	1,950	11,654	382
退職給付引当金	1,115	3,001	1,886	1,302	187
支払承諾	43,292	48,514	5,222	46,429	3,137
負債の部合計	2,813,983	2,744,977	69,006	2,710,040	103,943
(資本の部)					
資本金	60,346	60,346	-	60,346	-
資本剰余金	2,509	2,509	-	2,509	-
資本準備金	2,509	2,509	-	2,509	-
利益剰余金	16,845	12,834	4,011	12,907	3,938
利益準備金	679	492	187	492	187
四半期(当期)未処分利益	16,165	12,341	3,824	12,415	3,750
その他有価証券評価差額金	14,587	5,802	8,785	7,820	6,767
自己株式	193	88	105	109	84
資本の部合計	94,095	81,405	12,690	83,475	10,620
負債及び資本の部合計	2,908,079	2,826,382	81,697	2,793,516	114,563

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽銀行

3. 比較四半期 個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期 第3四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第3四半期) (B)	比較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期 (C)
経常収益	45,424	49,510	4,086	66,361
資金運用収益	35,594	36,386	792	48,375
(うち貸出金利息)	(27,824)	(29,419)	(1,595)	(38,979)
(うち有価証券利息配当金)	(7,525)	(6,719)	(806)	(8,994)
役務取引等収益	6,775	6,411	364	8,698
その他業務収益	1,839	2,242	403	2,851
その他経常収益	1,214	4,469	3,255	6,436
経常費用	37,344	45,130	7,786	59,349
資金調達費用	3,069	3,054	15	4,057
(うち預金利息)	(864)	(944)	(80)	(1,206)
役務取引等費用	2,624	2,397	227	3,259
その他業務費用	1,278	918	360	1,282
営業経費	24,948	25,626	678	31,614
その他経常費用	5,423	13,132	7,709	19,134
経常利益	8,079	4,379	3,700	7,012
特別利益	693	1,377	684	1,638
特別損失	336	193	143	256
税引前四半期(当期)純利益	8,437	5,563	2,874	8,395
法人税、住民税及び事業税	140	171	311	13
法人税等調整額	3,705	-	3,705	2,943
四半期(当期)純利益	4,872	5,392	520	5,465
前期繰越利益	11,293	7,847	3,446	7,847
中間配当額	-	748	748	748
中間配当に伴う利益準備金積立額	-	149	149	149
四半期(当期)未処分利益	16,165	12,341	3,824	12,415

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽銀行

4. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成17年12月末	平成17年9月末	平成16年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	141	140	231
危険債権	542	537	509
要管理債権	453	467	584
小計	1,137	1,145	1,324
(合計債権残高に占める比率)	(6.26%)	(6.35%)	(7.19%)
正常債権	17,021	16,879	17,090
合計	18,159	18,024	18,414

(注) 平成16年12月末におけるそれぞれの開示区分の金額は、四半期中の回収額等を加減した四半期末時点における金額をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行の定める格付・自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い集計しております。

5. 自己資本比率(国内基準)

	平成18年3月末(予想値)	平成17年9月末(実績)
(単体ベース)自己資本比率	8.5 %程度	9.03 %
Tier 1比率	6.2 %程度	6.02 %
(連結ベース)自己資本比率	8.6 %程度	9.13 %
Tier 1比率	6.3 %程度	6.16 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

なお、当行と株式会社和歌山銀行による共同株式移転により、平成18年2月1日に設立する持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の平成18年3月末の連結自己資本比率につきましては、本日公表しております『持株会社「株式会社紀陽ホールディングス」の設立認可の取得ならびに平成18年3月期の業績予想について』を参照してください。

6. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

その他有価証券の評価差額

(単位: 億円)

	平成17年12月末				平成17年9月末				平成16年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,555	196	247	50	7,467	147	187	39	6,975	97	120	23
株式	512	206	208	1	445	139	144	4	357	74	77	3
債券	5,599	21	12	34	5,531	7	15	23	5,034	16	26	9
その他	1,443	11	25	14	1,490	15	27	12	1,583	5	16	10

(注) 有価証券のほか、買入金銭債権中の信託受益権も含めております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 億円)

平成17年12月末				平成17年9月末				平成16年12月末			
帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
481	2	2	4	345	2	2	4	382	0	3	2

子会社・関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

< ご参考資料 >

株式会社 紀陽銀行

7. デリバティブ取引（単体）

（1）金利関連取引 該当ありません。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成17年12月末			平成17年9月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	446	0	0	436	0	0	308	0	0
	為替予約	399	3	3	291	0	0	110	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引 該当ありません。

（4）債券関連取引

（単位：億円）

区分	種類	平成17年12月末			平成17年9月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	-	-	-	148	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（5）商品関連取引 該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

（単位：億円）

区分	種類	平成17年12月末			平成17年9月末			平成16年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジットデフォルトオプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	10	0	0	34	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

8. 預金、貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

	平成17年12月末	平成17年9月末	平成16年12月末
預金（未残）	26,425	25,873	25,996
うち個人預金	19,804	19,236	19,486
貸出金（未残）	17,680	17,543	17,876
うち消費者ローン	5,876	5,816	5,664
うち住宅ローン	4,933	4,868	4,670

9. 投資信託・公共債の預かり資産残高（単体）

（単位：億円）

	平成17年12月末	平成17年9月末	平成16年12月末
投資信託残高	1,131	1,065	796
公共債残高	715	691	575
投資信託・公共債合計残高	1,847	1,756	1,371

以上